

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース/Bコース

運用報告書(全体版)

第21期(決算日2017年11月15日)

作成対象期間(2017年5月16日~2017年11月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2007年4月26日から2022年5月16日までです。	
運用方針	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として世界の株式(新興国の株式を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース/Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界の株式(新興国の株式を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース/Bコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	みみ騰落率	MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)	騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
17期(2015年11月16日)	11,654	90	△ 5.9	126.95	△ 5.2	95.0	—	2.0	370
18期(2016年5月16日)	11,137	100	△ 3.6	125.09	△ 1.5	89.6	—	2.3	343
19期(2016年11月15日)	11,927	100	8.0	132.87	6.2	93.9	—	2.2	350
20期(2017年5月15日)	13,518	190	14.9	149.49	12.5	91.6	—	3.0	440
21期(2017年11月15日)	13,274	180	△ 0.5	158.82	6.2	94.9	—	3.0	372

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース))は、MSCI World Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。設定時を100として指数化しております。

*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所:MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)	騰落率				
(期首)	円	%		%	%	%	%
2017年5月15日	13,518	—	149.49	—	91.6	—	3.0
5月末	13,468	△0.4	150.07	0.4	91.3	—	3.1
6月末	13,423	△0.7	150.14	0.4	92.4	—	3.1
7月末	13,557	0.3	152.13	1.8	91.2	—	3.0
8月末	13,301	△1.6	151.34	1.2	92.7	—	3.1
9月末	13,673	1.1	155.08	3.7	92.7	—	3.1
10月末	13,776	1.9	159.27	6.5	93.3	—	2.9
(期末)							
2017年11月15日	13,454	△0.5	158.82	6.2	94.9	—	3.0

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	期騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
17期(2015年11月16日)	11,613	90	△5.5	135.73	△4.9	95.1	—	2.0	8,112
18期(2016年5月16日)	10,153	0	△12.6	121.09	△10.8	90.5	—	2.3	6,702
19期(2016年11月15日)	10,675	50	5.6	125.87	3.9	93.0	—	2.2	6,519
20期(2017年5月15日)	12,813	150	21.4	149.67	18.9	92.8	—	3.1	6,813
21期(2017年11月15日)	12,862	160	1.6	162.45	8.5	93.0	—	2.9	6,092

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス(円換算ベース))は、MSCI World Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。設定時を100として指数化しております。

*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所:MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2017年5月15日	12,813	—	149.67	—	92.8	—	3.1
5月末	12,579	△1.8	147.98	△1.1	91.8	—	3.1
6月末	12,732	△0.6	150.48	0.5	92.4	—	3.1
7月末	12,779	△0.3	151.59	1.3	91.5	—	3.0
8月末	12,560	△2.0	151.05	0.9	93.0	—	3.2
9月末	13,180	2.9	158.07	5.6	92.7	—	3.1
10月末	13,266	3.5	162.19	8.4	93.3	—	2.9
(期末)							
2017年11月15日	13,022	1.6	162.45	8.5	93.0	—	2.9

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

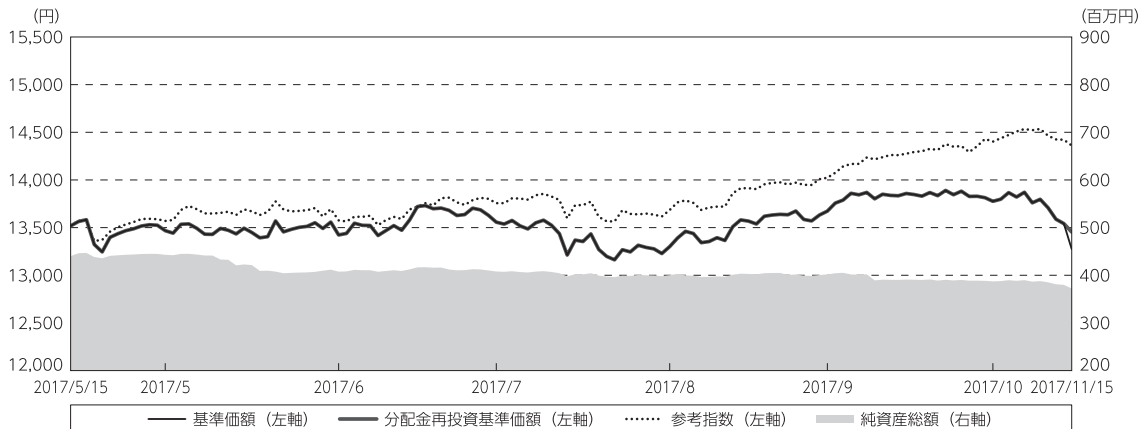
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：13,518円

期末：13,274円 (既払分配金(税込み)：180円)

騰落率：△0.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のおお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)です。参考指数は、作成期首(2017年5月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,518円から期末13,274円となりました。

- ・2017年7月、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が議会証言で利上げを急がない姿勢を示したことや、市場予想を上回る6月の米雇用統計や4-6月期の米・欧州企業決算などを背景に、株式市場が上昇したこと。
- ・8月、北朝鮮情勢の緊迫化や、トランプ米政権運営に対する先行き不透明感の高まりを背景に、株式市場が下落したこと。
- ・9月、米国を襲ったハリケーンの被害が当初懸念されたほど大きくなかったとの見方や、米国および北朝鮮の軍事衝突への警戒感が後退したこと、トランプ米政権の税制改革案の発表などが好感されたことなどから、株式市場が上昇したこと。
- ・10月、市場予想を上回る7-9月期の米・欧州企業決算や米税制改革への期待の高まりなどを背景に、株式市場が上昇したこと。
- ・11月、米税制改革案を巡る不透明感から、株式市場が下落したこと。

<Aコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

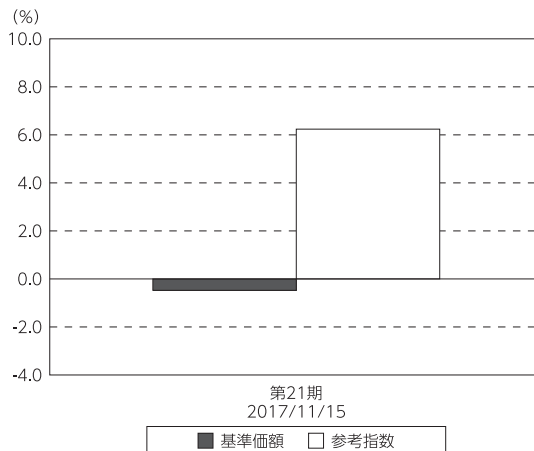
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円ヘッジベース）の6.2%の上昇に対し、基準価額は0.5%の下落となりました。

主なマイナス要因は、業種別では、一般消費財・サービスセクターや素材セクターでの銘柄選択効果などがマイナスに影響したこと。また、業種配分効果では、情報技術セクターのアンダーウェイトや電話通信サービスセクターのオーバーウェイトなどがマイナスとなったこと。個別銘柄では、チポトレ・メキシカン・グリル（米国、一般消費財・サービス）やアドバンス・オート・パーツ（米国、一般消費財・サービス）などがマイナスに影響したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円ヘッジベース）です。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Aコースでは1万口当たり180円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第21期
	2017年5月16日～ 2017年11月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	180 1.338%
当期の収益	—
当期の収益以外	180
翌期繰越分配対象額	3,444

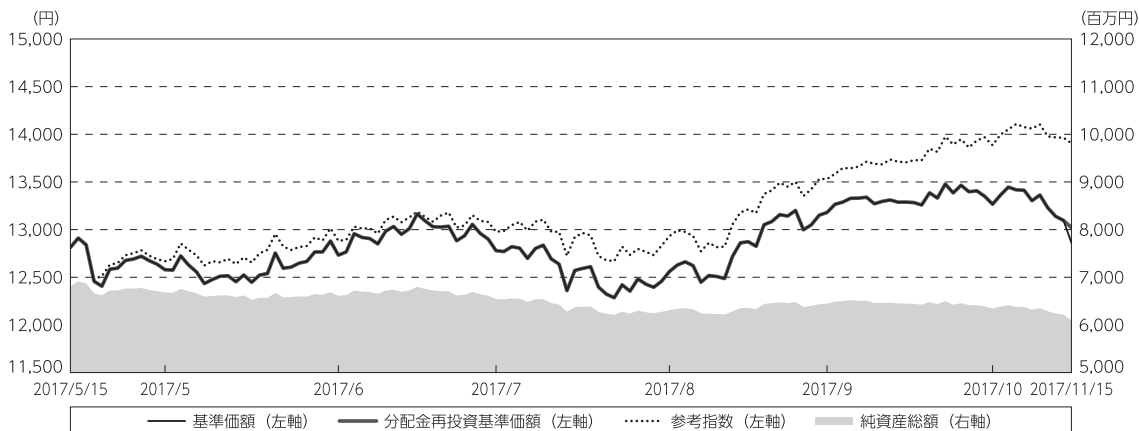
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：12,813円

期末：12,862円 (既払分配金(税込み)：160円)

騰落率： 1.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2017年5月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,813円から期末12,862円となりました。

- ・ 2017年6月、FOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げが決定され、当面金融引き締めが続くと観測などから、ドル高・円安となったこと。
- ・ 7月、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が議会証言で利上げを急がない姿勢を示したことや、市場予想を上回る6月の米雇用統計や4-6月期の米・欧州企業決算などを背景に、株式市場が上昇したこと。
- ・ 8月、北朝鮮情勢の緊迫化や、トランプ米政権運営に対する先行き不透明感の高まりを背景に、株式市場が下落したこと。
- ・ 9月、米利上げ観測の高まりやトランプ米政権の税制改革案の発表などを背景に、ドル高・円安となったこと。
- ・ 10月、市場予想を上回る7-9月期の米・欧州企業決算や米税制改革への期待の高まりなどを背景に、株式市場が上昇したこと。
- ・ 11月、米税制改革案を巡る不透明感から、株式市場が下落したこと。

<Bコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

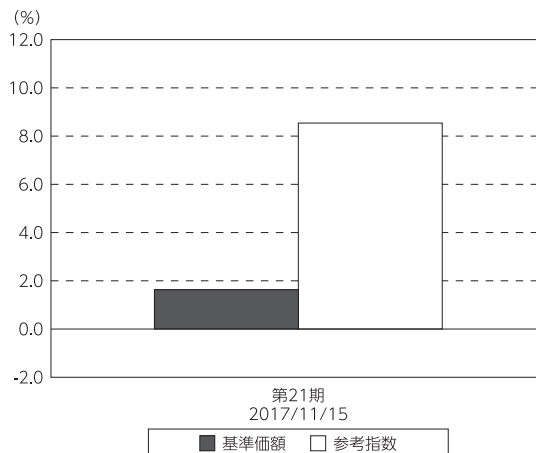
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の8.5%の上昇に対し、基準価額は1.6%の上昇となりました。

主なマイナス要因は、業種別では、一般消費財・サービスセクターや素材セクターでの銘柄選択効果などがマイナスに影響したこと。また、業種配分効果では、情報技術セクターのアンダーウェイトや電話通信サービスセクターのオーバーウェイトなどがマイナスとなったこと。個別銘柄では、チポトレ・メキシカン・グリル（米国、一般消費財・サービス）やアドバンス・オート・パーツ（米国、一般消費財・サービス）などがマイナスに影響したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。

○分配金

基準価額水準などを勘案し、Bコースでは1万口当たり160円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第21期
	2017年5月16日～ 2017年11月15日
当期分配金	160
(対基準価額比率)	1.229%
当期の収益	160
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,862

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○投資環境

期中の世界株式市場は、米国や欧州をはじめとする中央銀行の金融政策や、米国の経済政策などに左右される展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース] および [野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース] は、主要投資対象である [野村グローバル・コントラリアン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド]

- (1) 投資対象企業の今後1-3年間の見通し、財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、現在の投資家心理の状況判断等の手法で株価を評価し、予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に各銘柄に投資してまいりました。
- (2) 前述のようなセクターや地域に縛られない柔軟な投資プロセスに基づき、様々なセクターや地域に分散投資を実施しました。
- (3) 業種別では、一般消費財・サービスセクターや素材セクターなどをオーバーウェイトする一方で、ヘルスケアセクターや生活必需品セクターなどをアンダーウェイトしました。
- (4) 個別銘柄ではイタウ・ユニバンコ・ホールディング（ブラジル、金融）やフォルクスワーゲン（ドイツ、一般消費財・サービス）などへの新規投資を開始する一方で、アドバンス・オート・パーツ（米国、一般消費財・サービス）やサムスンSDI（韓国、情報技術）などの全株売却を実施しました。

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

<Aコース/Bコース>

◎今後の運用方針

[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド]

当ファンドの運用チームは、今後1－3年間の見通しに基づき株価を評価します。株価は、PER（株価収益率）、株価売上高倍率、PBR（株価純資産倍率）および配当利回りなどの数値を利用して、複数のシナリオ（最良、平均、最悪のケース）に基づき分析します。

投資判断は予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に実施します。株価評価には、伝統的な財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、投資対象の各産業に対する現在の投資家心理の状況判断という規律ある手法が含まれます。このウエリントンが考える投資家心理周期（楽観→過熱→不安→悲観→無関心→期待→そして楽観への回帰）に照らした産業の相対ランキングは、資本効率と資本調達構成などのファンダメンタルズ（基礎的条件）要因と、経営陣などの会社関係者による自社株式売買や追加的な悪いニュースに対する株価反応度の鈍さなどの行動ファイナンスの概念に基づいています。運用チームは、通常、投資家心理が悲観から無関心の特徴を示す産業の銘柄を購入し、過熱している産業の銘柄を売却します。

当ファンドでは、ボトムアップの銘柄選択によって、グローバルに幅広く投資機会を追求し、長期的にリスク・リターン特性の良好な銘柄群に投資してまいります。

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース]

主要投資対象である[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース]

主要投資対象である[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行いません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年5月16日～2017年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	129	0.953	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(70)	(0.517)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(52)	(0.381)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.101	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.100)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.056	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(8)	(0.056)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	10	0.073	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.067)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.004)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	161	1.183	
期中の平均基準価額は、13,533円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2017年5月16日～2017年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千口 37,617	千円 60,160	千口 79,574	千円 127,900

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年5月16日～2017年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	8,059,636千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,375,510千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月16日～2017年11月15日)

利害関係人との取引状況

<野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 0.52846	% 0.1	百万円 734	百万円 4	% 0.5	

<野村グローバル・コントラリアン マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 14	% 0.4	百万円 4,436	百万円 18	% 0.4	

平均保有割合 5.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<Aコース>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	410千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.614千円
(B) / (A)	0.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年11月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千口 272,034	千口 230,077	千円 375,417

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千円 375,417	% 96.9
コール・ローン等、その他	11,873	3.1
投資信託財産総額	387,290	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 野村グローバル・コントラリアン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（5,974,255千円）の投資信託財産総額（6,878,981千円）に対する比率は86.8%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.48円、1カナダドル=89.02円、1英ポンド=149.32円、1スイスフラン=114.67円、1ユーロ=133.83円、1香港ドル=14.54円、1ウォン=0.1019円、1新台幣ドル=3.76円、1インドルピー=1.75円、1リアル=34.22円。

<Aコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	701,458,733
コール・ローン等	1,333,966
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド(詳細額)	375,417,949
未収入金	324,706,818
(B) 負債	329,129,634
未払金	319,491,255
未払収益分配金	5,049,001
未払解約金	697,425
未払信託報酬	3,885,354
未払利息	1
その他未払費用	6,598
(C) 純資産総額(A-B)	372,329,099
元本	280,500,062
次期繰越損益金	91,829,037
(D) 受益権総口数	280,500,062口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,274円

(注) 期首元本額は325,640,645円、期中追加設定元本額は6,685,583円、期中一部解約元本額は51,826,166円、1口当たり純資産額は1,3274円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額24,334,318円。(野村グローバル・コントラリアン マザーファンド)

○損益の状況 (2017年5月16日～2017年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,273
支払利息	△ 1,273
(B) 有価証券売買損益	1,926,164
売買益	25,214,379
売買損	△23,288,215
(C) 信託報酬等	△ 3,902,752
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 1,977,861
(E) 前期繰越損益金	83,487,837
(F) 追加信託差損益金	15,368,062
(配当等相当額)	(18,154,765)
(売買損益相当額)	(△ 2,786,703)
(G) 計(D+E+F)	96,878,038
(H) 収益分配金	△ 5,049,001
次期繰越損益金(G+H)	91,829,037
追加信託差損益金	15,368,062
(配当等相当額)	(18,170,015)
(売買損益相当額)	(△ 2,801,953)
分配準備積立金	78,438,836
繰越損益金	△ 1,977,861

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年5月16日～2017年11月15日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年5月16日～ 2017年11月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	18,170,015円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	83,487,837円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	101,657,852円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,624円
g. 分配金	5,049,001円
h. 分配金(1万口当たり)	180円

<Aコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	180円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年5月16日～2017年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	122	0.953	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(66)	(0.517)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(49)	(0.381)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.102	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(13)	(0.101)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.056	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(7)	(0.056)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.072	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.068)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	151	1.183	
期中の平均基準価額は、12,849円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2017年5月16日～2017年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千口 30,068	千円 48,000	千口 605,128	千円 974,950

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年5月16日～2017年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	8,059,636千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,375,510千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月16日～2017年11月15日)

利害関係人との取引状況

<野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース>

該当事項はございません。

<野村グローバル・コントラリアン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B/A		百万円	D/C
株式	百万円 3,623	百万円 14	% 0.4	百万円 4,436	百万円 18	% 0.4

平均保有割合 94.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<Bコース>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,592千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9千円
(B) / (A)	0.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年11月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千口 4,264,760	千口 3,689,700	千円 6,020,484

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千円 6,020,484	% 96.3
コール・ローン等、その他	230,344	3.7
投資信託財産総額	6,250,828	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 野村グローバル・コントラリアン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（5,974,255千円）の投資信託財産総額（6,878,981千円）に対する比率は86.8%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.48円、1カナダドル=89.02円、1英ポンド=149.32円、1スイスフラン=114.67円、1ユーロ=133.83円、1香港ドル=14.54円、1ウォン=0.1019円、1新台幣ドル=3.76円、1インドルピー=1.75円、1リアル=34.22円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,250,828,273
コール・ローン等	62,333,788
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド(評価額)	6,020,484,485
未収入金	168,010,000
(B) 負債	158,780,056
未払収益分配金	75,782,186
未払解約金	20,866,380
未払信託報酬	62,025,153
未払利息	74
その他未払費用	106,263
(C) 純資産総額(A-B)	6,092,048,217
元本	4,736,386,654
次期繰越損益金	1,355,661,563
(D) 受益権総口数	4,736,386,654口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,862円

(注) 期首元本額は5,317,646,391円、期中追加設定元本額は42,631,505円、期中一部解約元本額は623,891,242円、1口当たり純資産額は1,2862円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額24,334,318円。(野村グローバル・コントラリアン マザーファンド)

○損益の状況 (2017年5月16日～2017年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,533
支払利息	△ 10,533
(B) 有価証券売買損益	158,976,007
売買益	175,263,549
売買損	△ 16,287,542
(C) 信託報酬等	△ 62,131,416
(D) 当期損益金(A+B+C)	96,834,058
(E) 前期繰越損益金	1,244,688,202
(F) 追加信託差損益金	89,921,489
(配当等相当額)	(61,348,243)
(売買損益相当額)	(28,573,246)
(G) 計(D+E+F)	1,431,443,749
(H) 収益分配金	△ 75,782,186
次期繰越損益金(G+H)	1,355,661,563
追加信託差損益金	89,921,489
(配当等相当額)	(61,427,291)
(売買損益相当額)	(28,494,198)
分配準備積立金	1,265,740,074

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年5月16日～2017年11月15日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年5月16日～ 2017年11月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	29,055,574円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	67,778,484円
c. 信託約款に定める収益調整金	89,921,489円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,244,688,202円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,431,443,749円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,022円
g. 分配金	75,782,186円
h. 分配金(1万口当たり)	160円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	160円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村グローバル・コントラリアン マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2017年11月15日）

作成対象期間（2016年11月16日～2017年11月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界の株式（新興国の株式を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、逆張り投資の観点から、ファンダメンタルズ分析およびバリュエーション分析を踏まえ、銘柄、セクターおよび地域の選定を行い、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界の株式（新興国の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	期騰落				
	円	%		%	%	%	%	百万円
7期(2013年11月15日)	10,613	66.3	103.26	64.5	94.8	—	—	14,724
8期(2014年11月17日)	13,040	22.9	130.64	26.5	94.8	—	1.5	11,337
9期(2015年11月16日)	13,813	5.9	135.73	3.9	96.1	—	2.1	8,394
10期(2016年11月15日)	12,979	△ 6.0	125.87	△ 7.3	93.9	—	2.2	6,807
11期(2017年11月15日)	16,317	25.7	162.45	29.1	94.1	—	2.9	6,395

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス(円換算ベース))は、MSCI World Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

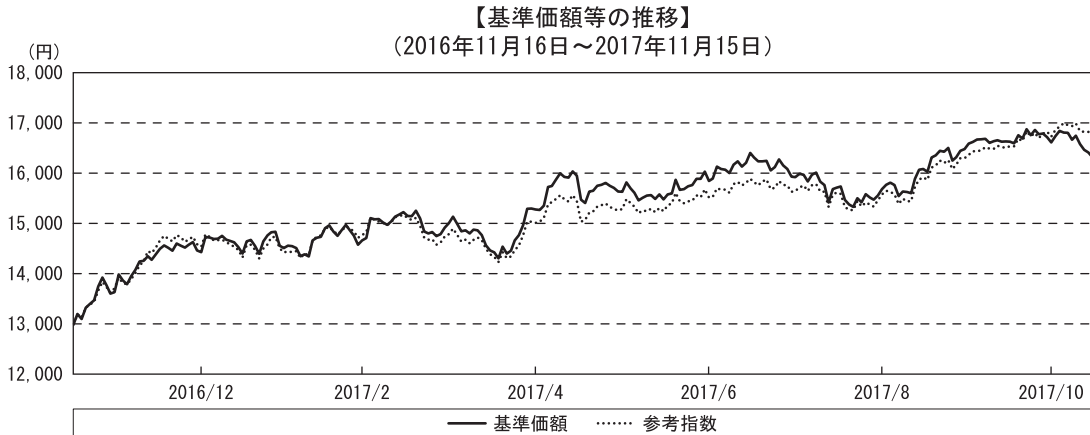
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	中率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2016年11月15日	12,979	—	125.87	—	93.9	—	2.2
11月末	13,632	5.0	132.94	5.6	93.6	—	2.2
12月末	14,426	11.1	141.00	12.0	95.0	—	2.4
2017年1月末	14,558	12.2	140.64	11.7	93.7	—	2.3
2月末	14,663	13.0	143.23	13.8	93.2	—	2.6
3月末	15,134	16.6	144.48	14.8	92.3	—	2.7
4月末	15,276	17.7	145.58	15.7	93.2	—	3.1
5月末	15,632	20.4	147.98	17.6	92.1	—	3.1
6月末	15,846	22.1	150.48	19.6	92.9	—	3.2
7月末	15,931	22.7	151.59	20.4	91.9	—	3.0
8月末	15,681	20.8	151.05	20.0	93.1	—	3.2
9月末	16,479	27.0	158.07	25.6	92.7	—	3.1
10月末	16,613	28.0	162.19	28.9	93.4	—	2.9
(期末)							
2017年11月15日	16,317	25.7	162.45	29.1	94.1	—	2.9

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,979円から期末16,317円となりました。

- ・ 2016年11月、米大統領選においてトランプ氏が勝利し、同氏の掲げる経済政策が注目されたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測の高まりを背景に米長期金利が上昇したことなどから、ドル高・円安となったこと。
- ・ 12月、トランプ次期大統領の経済政策などへの期待感が継続したことや、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の終了時期を延長したことが好感されたことなどから、株式市場が上昇したこと。
- ・ 2017年3月、市場予想を上回る2月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）や、トランプ米大統領が初の議会演説を無難に終えたことなどが好感されたことを背景に、株式市場が上昇したこと。
- ・ 5月、市場予想以上の1－3月期の米・欧州企業決算や4月の米雇用統計の改善、フランス大統領選挙での独立系中道候補マクロン氏の勝利などを受け、株式市場が上昇したこと。
- ・ 9月、米利上げ観測の高まりやトランプ米政権の税制改革案の発表などを背景に、ドル高・円安となったこと。
- ・ 11月、米税制改革案を巡る不透明感から、株式市場が下落したこと。

○投資環境

期中の世界株式市場は、米国や欧州をはじめとする中央銀行の金融政策や、米国の大統領選挙、米国の経済政策などに左右される展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 投資対象企業の今後1－3年間の見通し、財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、現在の投資家心理の状況判断等の手法で株価を評価し、予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に各銘柄に投資してまいりました。
- (2) 前述のようなセクターや地域に縛られない柔軟な投資プロセスに基づき、様々なセクターや地域に分散投資を実施しました。
- (3) 業種別では、一般消費財・サービスセクターや素材セクターなどをオーバーウェイトする一方で、ヘルスケアセクターや生活必需品セクターなどをアンダーウェイトしました。
- (4) 個別銘柄ではイタウ・ユニバンク・ホールディング（ブラジル、金融）やクアルコム（米国、情報技術）などへの新規投資を開始する一方で、パイオニア・ナチュラル・リソーシーズ（米国、エネルギー）やアナダルコ・ペトロリアム（米国、エネルギー）などの全株売却を実施しました。

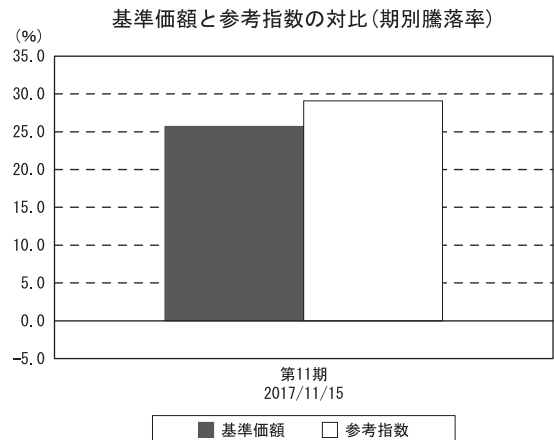
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の29.1%の上昇に対し、基準価額は25.7%の上昇となりました。

主なマイナス要因は、業種別では、一般消費財・サービスセクターや素材セクターでの銘柄選択効果などがマイナスに影響したこと。また、業種配分効果では、電気通信サービスセクターや金融セクターのオーバーウェイトなどがマイナスとなったこと。個別銘柄では、アップル（米国、情報技術）のアンダーウェイトやアドバンス・オート・パーツ（米国、一般消費財・サービス）のオーバーウェイトなどがマイナスに影響したこと。



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

当ファンドの運用チームは、今後1－3年間の見通しに基づき株価を評価します。株価は、PER（株価収益率）、株価売上高倍率、PBR（株価純資産倍率）および配当利回りなどの数値を利用して、複数のシナリオ（最良、平均、最悪のケース）に基づき分析します。

投資判断は予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に実施します。株価評価には、伝統的な財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、投資対象の各産業に対する現在の投資家心理の状況判断という規律ある手法が含まれます。このウエリントンが考える投資家心理周期（楽観→過熱→不安→悲観→無関心→期待→そして楽観への回帰）に照らした産業の相対ランキングは、資本効率と資本調達構成などのファンダメンタルズ（基礎的条件）要因と、経営陣などの会社関係者による自社株式売買や追加的な悪いニュースに対する株価反応度の鈍さなどの行動ファイナンスの概念に基づいています。運用チームは、通常、投資家心理が悲観から無関心の特徴を示す産業の銘柄を購入し、過熱している産業の銘柄を売却します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月16日～2017年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 29 (29) (1)	% 0.191 (0.186) (0.004)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	15 (14) (0)	0.095 (0.094) (0.001)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	18 (18) (0)	0.121 (0.118) (0.003)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	62	0.407	
期中の平均基準価額は、15,322円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月16日～2017年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 342	千円 516,550	千株 415	千円 559,083
	アメリカ	百株 10,319 (△ 2)	千米ドル 34,013 () (-)	百株 12,977	千米ドル 45,724
外 国	カナダ	2,482	千カナダドル 2,452	800	千カナダドル 1,588
	イギリス	8,457 (2,047)	千英ポンド 3,697 () (6)	10,159 () (-)	千英ポンド 3,117 () (6)
	スイス	475 () (-)	千スイスフラン 989 (△ 73)	770	千スイスフラン 2,481
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,129 () (133)	1,837 () (318)	2,269 () (133)	2,251 () (318)
	イタリア	8,162	804	12,834	1,610
	フランス	381 () (-)	1,987 (△ 3)	509	2,409
	オランダ	68	175	132	665
	スペイン	2,322	1,498	1,965	824
	ベルギー	-	-	68	466
	ルクセンブルグ	- (△ 119)	- (△ 318)	23	59
	フィンランド	967	418	1,669	763
	アイルランド	16,034 (△37,562)	589 () (4)	6,679	1,423
	ギリシャ	-	-	1,025	551
	香港	7,953	千香港ドル 8,161	19,542	千香港ドル 21,738
	韓国	272	千ウォン 4,490,652	139	千ウォン 4,166,639
	オーストラリア	229	千豪ドル 110	229	千豪ドル 115
	メキシコ	809	千メキシコペソ 2,750	809	千メキシコペソ 2,884
	ブラジル	4,891 () (203)	千リアル 11,642 () (-)	4,630	千リアル 6,246

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
AMERICAN HOMES 4 RENT-A	1,800	39	1,800	40
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	1,800	64	1,800	65
KILROY REALTY CORP	700	50	700	51
PUBLIC STORAGE	4,841	1,048	1,379	294
UNITI GROUP INC	6,100	161	6,100	166
VEREIT INC	—	—	50,900	409
小計	15,241	1,366	62,679	1,028
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
アイルランド				
HIBERNIA REIT PLC	41,883	50	144,126	198
小計	41,883	50	144,126	198
ギリシャ				
GRIVALIA PROPERTIES REIC	—	—	18,746	161
小計	—	—	18,746	161
ユーロ計	41,883	50	162,872	359

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2016年11月16日～2017年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,030,378千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,559,210千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.44

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月16日～2017年11月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	7,107	32	0.5		8,922	52	0.6	
為替直物取引	5,688	—	—		7,717	79	1.0	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,483千円
うち利害関係人への支払額 (B)	43千円
(B) / (A)	0.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年11月15日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末
	株 数	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株		千株	千円
ゴム製品 (15.4%)					
東洋ゴム工業		78.6		31.6	70,878
輸送用機器 (9.9%)					
日野自動車		61.2		34.8	45,657
情報・通信業 (29.2%)					
日本電信電話		6.7		13.9	79,424
ソフトバンクグループ		—		5.9	55,106
銀行業 (16.6%)					
三菱UFJフィナンシャル・グループ		149.4		104.2	76,712
保険業 (11.9%)					
T&Dホールディングス		29.7		32.6	55,077
サービス業 (17.0%)					
ディー・エヌ・エー		—		29.7	78,140
合 計	株 数	325	株 数	252	460,997
	銘 柄 数 < 比 率 >	5		7	< 7.2% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
(アメリカ)					
ADVANCE AUTO PARTS	77	—	—	—	専門小売り
ALDER BIOPHARMACEUTICALS INC	60	—	—	—	バイオテクノロジー
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	50	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	30	34	774	87,853	情報技術サービス
AMERICAN INTL GROUP	187	118	725	82,326	保険
ANADARKO PETE	184	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
APPLE INC	76	—	—	—	コンピュータ・周辺機器
BANK OF AMERICA CORP	345	311	816	92,639	銀行
BHP BILLITON LTD-SPON ADR	149	—	—	—	金属・鉱業
BRISTOL MYERS SQUIBB	174	172	1,057	120,016	医薬品
CHINACACHE INTERNAT-SPON ADR	121	121	14	1,661	インターネットソフトウェア・サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	42	24	677	76,854	ホテル・レストラン・レジャー
CITIGROUP	166	78	561	63,720	銀行
CITIZENS FINANCIAL GROUP	215	135	514	58,387	銀行
COLGATE PALMOLIVE CO.	93	—	—	—	家庭用品
CONCHO RESOURCES INC	15	34	480	54,496	石油・ガス・消耗燃料
COTY INC-CL A	356	303	514	58,412	パーソナル用品
CROCS INC	1,048	—	—	—	繊維・アパレル・警沢品
DIAMONDBACK ENERGY INC	115	54	591	67,071	石油・ガス・消耗燃料
DISH NETWORK CORP-A	125	140	712	80,802	メディア
EOG RESOURCES INC	—	46	476	54,036	石油・ガス・消耗燃料
FASTENAL CO	—	84	403	45,761	商社・流通業
FRANCO-NEVADA CORP	34	—	—	—	金属・鉱業
ICICI BANK LTD-SPON ADR	—	563	536	60,892	銀行
INCYTE CORP	—	17	182	20,708	バイオテクノロジー
IP(INTERNATIONAL PAPER CO)	—	126	689	78,244	容器・包装
IONIS PHARMACEUTICALS INC	—	72	389	44,144	バイオテクノロジー
JPMORGAN CHASE & CO	94	66	643	73,017	銀行
KAPSTONE PAPER AND PACKAGING CORPORATION	—	251	526	59,770	紙製品・林産品
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION HOLDINGS INC	—	143	556	63,167	陸運・鉄道
STATE BANK OF INDIA-GDR	—	130	659	74,878	銀行
LAS VEGAS SANDS CORP	393	77	519	58,940	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP	108	—	—	—	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	628	201	923	104,768	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	148	—	—	—	食品
MOTOROLA SOLUTIONS INC	69	—	—	—	通信機器
NEWFIELD EXPLORATION CO	71	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
NIKE INC-B	245	228	1,278	145,093	繊維・アパレル・警沢品
OWENS CORNING INC	67	—	—	—	建設関連製品
PNC FINANCIAL	38	—	—	—	銀行
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	89	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
QUALCOMM INC	—	169	1,117	126,860	半導体・半導体製造装置
REALOGY HOLDINGS CORP	—	385	1,007	114,366	不動産管理・開発
RIO TINTO PLC-SPON ADR	125	—	—	—	金属・鉱業
SPRINT CORP	—	468	278	31,553	無線通信サービス
SYNCHRONY FINANCIAL	—	141	459	52,124	消費者金融
TECK RESOURCES LTD-CLS B	—	49	103	11,788	金属・鉱業
TESARO INC	—	62	538	61,070	バイオテクノロジー
TIME WARNER INC	74	—	—	—	メディア

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
UGI CORP	53	—	—	—	—	ガス
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	—	618	675	76,666	—	繊維・アパレル・贅沢品
V F CORP	85	—	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
VERINT SYSTEMS INC	373	115	478	54,313	—	ソフトウェア
WORKDAY INC-CLASS A	—	35	377	42,819	—	ソフトウェア
WPX ENERGY INC	204	404	482	54,755	—	石油・ガス・消耗燃料
WYNN RESORTS LTD	—	29	447	50,757	—	ホテル・レストラン・レジャー
PJSC SBERBANK OF RUSSIA	3,538	1,871	688	78,128	—	銀行
ACCENTURE PLC-CL A	26	—	—	—	—	情報技術サービス
WILLIS TOWERS WATSON PLC	53	63	1,028	116,666	—	保険
YANDEX NV-A	984	527	1,647	186,912	—	インターネットソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,139	8,479	24,554	2,786,451	
		42	39	—	<43.6%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	60	—	—	—	—	食品・生活必需品小売り
CENTERRA GOLD INC	153	—	—	—	—	金属・鉱業
DESCARTES SYSTEMS GRP (THE)	233	186	710	63,246	—	ソフトウェア
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	—	908	1,396	124,292	—	金属・鉱業
KLONDEX MINES LTD	350	1,419	397	35,380	—	金属・鉱業
TRANSCANADA CORP	37	—	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	833	2,514	2,504	222,918	
		5	3	—	<3.5%>	
(イギリス)			千英ポンド			
CRH PLC	376	372	992	148,247	—	建設資材
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	—	70	345	51,611	—	タバコ
ULTRA ELECTRONICS HOLDINGS PLC	—	291	350	52,309	—	航空宇宙・防衛
ASTRAZENECA PLC	127	107	531	79,342	—	医薬品
COBHAM PLC	4,014	4,820	612	91,417	—	航空宇宙・防衛
QINETIQ GROUP PLC	1,230	1,210	264	39,552	—	航空宇宙・防衛
GLENCORE PLC	1,830	1,052	373	55,755	—	金属・鉱業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,580	7,926	3,470	518,237	
		5	7	—	<8.1%>	
(スイス)			千スイスフラン			
LAFARGEHOLCIM LTD	343	90	502	57,633	—	建設資材
UBS GROUP AG	486	444	749	85,951	—	資本市場
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	830	534	1,252	143,584	
		2	2	—	<2.2%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
E.ON SE	1,162	—	—	—	—	総合公益事業
RHEINMETALL AG	69	34	342	45,770	—	コングロマリット
VOLKSWAGEN AG-PREF	—	57	898	120,213	—	自動車
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,231	91	1,240	165,983	
		2	2	—	<2.6%>	
(ユーロ…イタリア)						
TELECOM ITALIA SPA	2,007	—	—	—	—	各種電気通信サービス
TELECOM ITALIA-RNC	2,459	—	—	—	—	各種電気通信サービス
LEONARDO SPA	362	346	349	46,747	—	航空宇宙・防衛
BRUNELLO CUCINELLI SPA	188	—	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,018	346	349	46,747	
		4	1	—	<0.7%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)	百株	百株		千ユーロ	千円	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	65	74	528	70,690	電気設備	
BNP PARIBAS	140	162	1,030	137,876	銀行	
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	228	209	1,009	135,143	建設関連製品	
ALSTOM	238	140	486	65,161	機械	
LEGRAND SA	123	82	506	67,839	電気設備	
小 計	株 数 ・ 金 額	797	669	3,562	476,710	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<7.5%>	
(ユーロ…オランダ)						
AKZO NOBEL	64	—	—	—	—	化学
小 計	株 数 ・ 金 額	64	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…スペイン)						
NEINOR HOMES SLU	—	222	402	53,809	家庭用耐久財	
AEDAS HOMES SAU	—	134	385	51,538	不動産管理・開発	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	356	787	105,347	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	2	—	<1.6%>	
(ユーロ…ベルギー)						
UCB SA	68	—	—	—	—	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額	68	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…ルクセンブルグ)						
BRAAS MONIER BUILDING GROUP	143	—	—	—	—	建設資材
小 計	株 数 ・ 金 額	143	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…フィンランド)						
NOKIA OYJ	702	—	—	—	—	通信機器
小 計	株 数 ・ 金 額	702	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…アイルランド)						
BANK OF IRELAND	28,343	—	—	—	—	銀行
C&C GROUP PLC	774	—	—	—	—	飲料
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	293	—	—	—	—	容器・包装
BANK OF IRELAND GROUP PLC	—	1,203	766	102,593	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	29,411	1,203	766	102,593	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	1	—	<1.6%>	
(ユーロ…ギリシャ)						
ELLAKTOR SA	518	—	—	—	—	建設・土木
HELLENIC TELECOM	762	424	430	57,645	各種電気通信サービス	
OPAP SA	521	352	342	45,784	ホテル・レストラン・レジャー	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,802	777	772	103,429	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<1.6%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	39,239	3,445	7,478	1,000,813	
	銘柄 数 < 比 率 >	21	13	—	<15.6%>	
(香港)				千香港ドル		
ANHUI CONCH CEMENT CO. LTD-H	—	735	2,484	36,121	建設資材	
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	2,940	—	—	—	各種電気通信サービス	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	1,960	—	—	—	ガス	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	7,930	7,190	4,091	59,484	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
SANDS CHINA LTD	984	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円
HUADIAN FUXIN ENERGY CORP -H	5,700	—	—	—
小計	株数・金額	7,925	6,575	95,606
	銘柄数<比率>	5	2	<1.5%>
(韓国)			千ウォン	
SAMSUNG ELECTRONICS	6	3	1,096,032	111,685
CJ CHEILJEDANG CORP	9	26	1,034,740	105,440
CJ E&M CORP	—	117	1,112,643	113,378
小計	株数・金額	15	148	3,243,415
	銘柄数<比率>	2	3	<5.2%>
(インド)			千インドルピー	
NAVA BHARAT VENTURES LTD	256	256	3,385	5,923
小計	株数・金額	256	256	3,385
	銘柄数<比率>	1	1	<0.1%>
(ブラジル)			千リアル	
KROTON EDUCACIONAL SA	2,300	3,007	5,278	180,637
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	—	1,093	4,472	153,050
LOCALIZA RENT A CAR	—	296	1,750	59,903
BR MALLS PARTICIPACOES SA	3,134	1,501	1,810	61,954
小計	株数・金額	5,434	5,898	13,312
	銘柄数<比率>	2	4	<7.1%>
合計	株数・金額	84,843	37,128	—
	銘柄数<比率>	85	74	<86.9%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
PUBLIC STORAGE	—	—	3,462	737	83,649	1.3
VEREIT INC	50,900	—	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	50,900	3,462	737	83,649	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.3% >	
(ユーロ…アイルランド)				千ユーロ		
HIBERNIA REIT PLC	363,568	261,325	378	50,623	0.8	
小 計	口 数 ・ 金 額	363,568	261,325	378	50,623	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.8% >	
(ユーロ…ギリシャ)						
GRIVALIA PROPERTIES REIC	65,951	47,205	405	54,203	0.8	
小 計	口 数 ・ 金 額	65,951	47,205	405	54,203	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.8% >	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	429,519	308,530	783	104,827	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.6% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	480,419	311,992	—	188,476	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 2.9% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,020,583	% 87.5
投資証券	188,476	2.7
コール・ローン等、その他	669,922	9.8
投資信託財産総額	6,878,981	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (5,974,255千円) の投資信託財産総額 (6,878,981千円) に対する比率は86.8%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.48円、1カナダドル=89.02円、1英ポンド=149.32円、1スイスフラン=114.67円、1ユーロ=133.83円、1香港ドル=14.54円、1ウォン=0.1019円、1新台湾ドル=3.76円、1インドルピー=1.75円、1リアル=34.22円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,518,817,186
コール・ローン等	328,653,154
株式(評価額)	6,020,583,859
投資証券(評価額)	188,476,679
未収入金	973,558,209
未収配当金	7,545,285
(B) 負債	1,122,923,115
未払金	944,712,990
未払解約金	178,210,000
未払利息	125
(C) 純資産総額(A-B)	6,395,894,071
元本	3,919,778,412
次期繰越損益金	2,476,115,659
(D) 受益権総口数	3,919,778,412口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,317円

(注) 期首元本額は5,244,910,374円、期中追加設定元本額は153,856,386円、期中一部解約元本額は1,478,988,348円、1口当たり純資産額は1,6317円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース 3,689,700,610円
 ・野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース 230,077,802円

○損益の状況 (2016年11月16日～2017年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	104,526,045
受取配当金	99,456,446
受取利息	885,218
その他収益金	4,219,121
支払利息	△ 34,740
(B) 有価証券売買損益	1,542,678,769
売買益	2,061,651,196
売買損	△ 518,972,427
(C) 保管費用等	△ 8,543,418
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,638,661,396
(E) 前期繰越損益金	1,562,712,301
(F) 追加信託差損益金	77,203,614
(G) 解約差損益金	△ 802,461,652
(H) 計(D+E+F+G)	2,476,115,659
次期繰越損益金(H)	2,476,115,659

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

③先物取引等の運用指図において店頭デリバティブ取引または店頭オプション取引に係る評価の方法および担保授受の指図が行われる場合の規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2017年11月15日現在)

年 月	日
2017年11月	-
12月	25

※ 2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。